

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社  
コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 田原 悟  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-5276-5156  
平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	405,376	2.5	10,978	39.8	15,277	35.4	13,603	46.8
26年3月期	395,572	7.2	7,853	—	11,282	—	9,265	—

(注) 包括利益 27年3月期 28,796百万円 (78.4%) 26年3月期 16,143百万円 (886.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.74	71.57	9.8	3.6	2.7
26年3月期	52.27	50.27	7.7	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,927百万円 26年3月期 3,521百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	428,229	158,477	35.7	861.93
26年3月期	411,396	128,904	30.2	701.46

(参考) 自己資本 27年3月期 152,793百万円 26年3月期 124,349百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	14,366	5,128	△14,882	25,979
26年3月期	△10,288	△1,269	△3,078	20,904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	13.4	1.0
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,665	11.7	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		16.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△0.3	3,200	△49.0	4,200	△47.2	3,100	△52.8	17.49
通期	390,000	△3.8	10,000	△8.9	13,000	△14.9	10,000	△26.5	56.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	185,213,602 株	26年3月期	185,213,602 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,944,434 株	26年3月期	7,940,884 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	177,270,634 株	26年3月期	177,275,718 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	331,259	2.3	8,179	55.4	9,269	61.5	7,280	32.7
26年3月期	323,865	7.5	5,264	—	5,740	—	5,486	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.33	36.78
26年3月期	29.64	28.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	363,270		118,808		32.7		641.91	
26年3月期	351,233		100,115		28.5		540.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 118,808百万円 26年3月期 100,115百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	12.0	3,600	△30.9	4,300	△30.2	3,500	△35.4	18.91
通期	324,000	△2.2	8,500	3.9	8,700	△6.1	7,000	△3.9	37.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料2ページを参照してください。(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月14日(木)…機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)	36
(3) 個別受注予想	38
(4) 業績予想の概要	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費や生産で弱い動きが続いたものの、企業業績や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調さを維持し、住宅を除く民間投資も増加傾向にあった一方で、需給逼迫に伴い労務費が上昇するなど、一部に厳しさが残る経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」を押し進めるため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めてまいりました。また、「新たな収益基盤の確立」を目指して、太陽光発電等の再生可能エネルギー事業や空港等を対象としたコンセッションに重点を置いた「脱請負」、トルコやベトナムにおいて現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### ①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比2.5%増の4,053億円余となり、当社単体での売上高は、前期比2.3%増の3,312億円余となりました。

#### ②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は109億円余となり、経常利益は152億円余となりました。また、当期純利益につきましては、連結子会社の固定資産売却益を計上したことにより、136億円余となりました。当社単体での営業利益は81億円余、経常利益は92億円余となり、当期純利益は72億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比4.3%増の3,701億円余となりました。また、セグメント利益は、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比69.0%増の100億円余となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、マンション販売戸数の減少等により、売上高は前期比72.0%減の28億円余となり、2億円余のセグメント損失（前期はセグメント利益16億円余）となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、連結子会社の業績向上により、売上高は前期比6.2%増の323億円余となり、セグメント利益は前期比39.7%増の12億円余となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外景気が下振れするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸出や生産の持ち直しが期待されるとともに、原油価格下落の影響からも、国内景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、労務需給や資材価格の動向に引き続き注視を要しますが、公共投資は弱い動きとなるものの民間投資は企業収益の改善等により増加が見込まれ、受注環境は底堅く推移するものと予測されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が1,900億円、土木工事が1,300億円、合計で3,200億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,900億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,926億円、土木事業が1,268億円、不動産事業が46億円、合計で3,240億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が100億円、経常利益が130億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ168億円余増加し、4,282億円余となりました。負債は、短期借入金減少などにより前連結会計年度に比べ127億円余減少し、2,697億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ295億円余増加し、1,584億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,527億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の30.2%から35.7%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が100億円余減少したことなどにより、143億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却を173億円余行ったことなどにより、51億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより△148億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ50億円余増加し、259億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.4	29.9	30.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	17.1	28.0	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.3	4.6	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	11.4	—	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、平成27年3月24日に公表した期末配当予想のとおり、1株につき9円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」を策定し、基本理念を「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

##### ① コア事業での着実な利益確保

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組みます。

##### ・収益力の更なる強化

他社との差別化を進めるとともに、徹底したコストダウンにより収益力を強化します。

##### ・グループ力の強化

グループ各社の収益力を強化するとともに、グループ企業間のシナジーを活かしてグループ全体の競争力を向上させます。

##### ② 新たな収益基盤の確立

当社が将来に亘って持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組みます。

##### ・脱請負

再生可能エネルギーやPPP事業への取り組みを推進します。

##### ・グローバル化

拠点重視の方針のもと、ローカル化を推進して収益力を向上させます。

##### ・環境経営

業績向上に資する環境活動を推進します。

なお、平成27年度の計画最終年度の業績目標は、連結は売上高3,900億円、営業利益100億円としており、当社単体につきましては、中期経営計画の業績をローリングした結果、売上高3,240億円（当初計画3,150億円）、営業利益85億円（当初計画80億円）、経常利益87億円（当初計画76億円）としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成25年度からの中期経営計画「Maeda STEP' 13～' 15」の基本理念である「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」のもと、重点施策を全社一丸となって推進し、請負事業では更なる利益確保に向けて、ITを用いた生産性向上の技術開発を推し進めるとともに、持続的な成長に向けての新たな収益基盤を確立するため、「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,174	26,252
受取手形・完成工事未収入金等	154,089	143,993
有価証券	816	※2 144
販売用不動産	2,222	2,210
商品及び製品	835	757
未成工事支出金	15,289	※5 24,278
開発事業等支出金	5,469	9,350
材料貯蔵品	862	749
繰延税金資産	177	284
その他	31,139	※2 27,872
貸倒引当金	△150	△92
流動資産合計	231,926	235,801
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 62,717	※2 56,045
機械、運搬具及び工具器具備品	37,078	40,621
土地	※2 34,164	※2 28,752
リース資産	985	1,621
建設仮勘定	3,128	7
減価償却累計額	△71,623	△71,746
有形固定資産合計	66,451	55,301
無形固定資産		
878		969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 103,609	※1, ※2 129,187
長期貸付金	4,209	※2 4,251
破産更生債権等	5,381	4,055
繰延税金資産	104	152
その他	5,197	4,676
貸倒引当金	△6,362	△6,165
投資その他の資産合計	112,140	136,157
固定資産合計	179,469	192,427
資産合計	411,396	428,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	80,941	86,211
短期借入金	※2 27,201	※2 14,213
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
リース債務	243	231
未払金	※2 2,437	※2 3,074
未払法人税等	1,777	2,737
未成工事受入金	36,396	34,720
修繕引当金	308	378
賞与引当金	2,279	2,601
役員賞与引当金	91	98
完成工事補償引当金	1,036	1,383
工事損失引当金	3,735	※5 3,815
その他	22,256	16,975
流動負債合計	191,705	176,441
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,034
長期借入金	※2 27,875	※2 30,639
リース債務	750	1,225
繰延税金負債	9,961	13,656
退職給付に係る負債	23,585	19,246
その他	※2 3,569	※2 3,508
固定負債合計	90,786	93,310
負債合計	282,492	269,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	59,393	73,605
自己株式	△2,429	△2,432
株主資本合計	112,134	126,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,876	31,541
為替換算調整勘定	△19	34
退職給付に係る調整累計額	△7,642	△5,125
その他の包括利益累計額合計	12,214	26,449
少数株主持分	4,555	5,684
純資産合計	128,904	158,477
負債純資産合計	411,396	428,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	354,869	370,161
開発事業等売上高	40,702	35,215
売上高合計	395,572	405,376
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 332,724	※1,※2 342,394
開発事業等売上原価	※1,※2 33,234	※1,※2 29,705
売上原価合計	365,958	372,099
売上総利益		
完成工事総利益	22,145	27,767
開発事業等総利益	7,468	5,509
売上総利益合計	29,614	33,277
販売費及び一般管理費	※3 21,760	※3 22,298
営業利益	7,853	10,978
営業外収益		
受取利息	138	196
受取配当金	776	891
為替差益	585	659
持分法による投資利益	3,521	3,927
その他	330	294
営業外収益合計	5,351	5,968
営業外費用		
支払利息	1,488	1,181
その他	434	488
営業外費用合計	1,923	1,669
経常利益	11,282	15,277
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,177	※5 2,628
投資有価証券売却益	34	481
その他	24	64
特別利益合計	3,236	3,174
特別損失		
固定資産除却損	274	9
投資有価証券売却損	21	8
投資有価証券評価損	247	90
減損損失	※6 2,092	※6 529
その他	27	162
特別損失合計	2,663	800
税金等調整前当期純利益	11,855	17,650
法人税、住民税及び事業税	1,981	3,559
法人税等調整額	△78	△249
法人税等合計	1,903	3,310
少数株主損益調整前当期純利益	9,952	14,340
少数株主利益	686	737
当期純利益	9,265	13,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,952	14,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,987	11,466
為替換算調整勘定	△3	117
退職給付に係る調整額	—	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額	207	861
その他の包括利益合計	※1 6,191	※1 14,456
包括利益	16,143	28,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,431	27,838
少数株主に係る包括利益	711	958

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	51,369	△2,426	104,112
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	51,369	△2,426	104,112
当期変動額					
剰余金の配当			△1,240		△1,240
当期純利益			9,265		9,265
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,024	△2	8,021
当期末残高	23,454	31,714	59,393	△2,429	112,134

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,710	△19	—	13,691	3,754	121,557
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,710	△19	—	13,691	3,754	121,557
当期変動額						
剰余金の配当						△1,240
当期純利益						9,265
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,166	△0	△7,642	△1,476	801	△675
当期変動額合計	6,166	△0	△7,642	△1,476	801	7,346
当期末残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	128,904

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	59,393	△2,429	112,134
会計方針の変更による 累積的影響額			1,849		1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	61,243	△2,429	113,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,240		△1,240
当期純利益			13,603		13,603
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,362	△2	12,359
当期末残高	23,454	31,714	73,605	△2,432	126,343

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	128,904
会計方針の変更による 累積的影響額						1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	130,754
当期変動額						
剰余金の配当						△1,240
当期純利益						13,603
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,664	54	2,516	14,235	1,129	15,364
当期変動額合計	11,664	54	2,516	14,235	1,129	27,723
当期末残高	31,541	34	△5,125	26,449	5,684	158,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,855	17,650
減価償却費	4,168	4,513
減損損失	2,092	529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	△254
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△554	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229	△1,530
受取利息及び受取配当金	△914	△1,087
支払利息	1,488	1,181
為替差損益 (△は益)	△209	△388
持分法による投資損益 (△は益)	△3,521	△3,927
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△492
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	216	90
固定資産売却損益 (△は益)	△3,160	△2,587
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,624	10,020
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,046	△8,989
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△1,153	△3,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,878	202
未消費費税等の増減額 (△は増加)	1,345	△4,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,018	5,357
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,581	△1,580
預り金の増減額 (△は減少)	△2,085	△1,008
その他	703	7,626
小計	△9,726	16,555
利息及び配当金の受取額	1,653	1,774
利息の支払額	△1,566	△1,256
法人税等の支払額	△649	△2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,288	14,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,988	△7,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,220	17,363
投資有価証券の取得による支出	△803	△3,862
投資有価証券の売却による収入	553	1,346
関係会社株式の取得による支出	△812	△2,869
貸付けによる支出	△1,789	△248
貸付金の回収による収入	1,338	221
その他	12	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	5,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,445	△5,137
長期借入れによる収入	10,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,000	△11,660
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△25,100	△13,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,036	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160	△222
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,240	△1,240
少数株主への配当金の支払額	△55	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△14,882
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,389	5,074
現金及び現金同等物の期首残高	34,724	20,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,904	※1 25,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名

㈱前田製作所

フジミ工研㈱

㈱エフビーエス

正友地所㈱

㈱ミヤマ工業

㈱JM

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

Thai Maeda Corporation Ltd.

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路㈱、東洋建設㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

## ②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

## ⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

## ⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は322,345百万円となっています。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。また、一部の連結子会社では、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,849百万円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,999百万円	48,011百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	－百万円	100百万円
流動資産(その他)	－	126
建物・構築物	5,753	765
土地	5,324	388
投資有価証券	2,455	3,169
長期貸付金	－	1,710
計	13,534	6,259

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,300百万円	5,224百万円
未払金	8	8
長期借入金	3,875	639
固定負債(その他)	245	235
計	9,428	6,108

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
浅井建設㈱	1,495百万円	浅井建設㈱ 1,435百万円

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co.,Ltd.、Maeda Corporation India Pvt.Ltd.は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東洋建設㈱	6,446百万円	東洋建設㈱ 4,993百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	511	Maeda Vietnam Co.,Ltd. 242
Maeda Corporation India Pvt.Ltd.	205	－
計	7,163	計 5,236

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱タカラレーベン	300百万円	－ －百万円

## 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	666百万円	1,197百万円
受取手形流動化による譲渡高	3,269	2,291

※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	－百万円	181百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	530百万円	1,050百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,054百万円	1,271百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	8,701百万円	9,228百万円
退職給付費用	987	993
賞与引当金繰入額	984	1,125
貸倒引当金繰入額	△86	△216
役員賞与引当金繰入額	67	98

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,621百万円	1,811百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一百万円	2,445百万円
土地	3,176	182
その他	0	0
計	3,177	2,628

## ※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物	1,374百万円
新潟県他	賃貸事業用資産等	土地・建物	717百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の時価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,092百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地1,646百万円、建物445百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸事業用資産	土地・建物	441百万円
北海道	賃貸事業用資産	建物	62百万円
東京都	賃貸事業用資産	建物	25百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地298百万円、建物231百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価格等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,126百万円	15,655百万円
組替調整額	26	△256
税効果調整前	9,153	15,399
税効果額	△3,165	△3,932
その他有価証券評価差額金	5,987	11,466
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4	117
組替調整額	1	—
為替換算調整勘定	△3	117
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	784
組替調整額	—	1,225
税効果調整前	—	2,010
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	2,010
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	227	523
組替調整額	△20	337
持分法適用会社に対する持分相当額	207	861
その他の包括利益合計	6,191	14,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,935	5	—	7,940
合計	7,935	5	—	7,940

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	—	12,706	—	12,706	(注1)
合計		—	—	12,706	—	12,706	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,940	3	—	7,944
合計	7,940	3	—	7,944

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	—	—	12,706	(注1)
合計		—	12,706	—	—	12,706	

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預金勘定	21,174百万円	26,252百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△270	△272
現金及び現金同等物	20,904	25,979

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,870	24,837	30,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	276	250	26
	② その他	478	444	34
	(3) その他	200	197	3
	小計	55,826	25,729	30,096
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,973	2,103	△130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	△0
	② その他	301	304	△3
	(3) その他	76	86	△9
	小計	2,452	2,595	△143
合計		58,279	28,325	29,953

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,127百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,423	29,293	45,130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	248	220	28
	② その他	102	100	2
	(3) その他	305	297	7
	小計	75,080	29,911	45,168
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	1,218	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	150	150	△0
	② その他	—	—	—
	(3) その他	114	115	△1
	小計	1,461	1,485	△24
合計		76,541	31,397	45,144

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,758百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	245	32	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	200	0	—
(3) その他	102	0	—
合計	548	34	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	883	480	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	400	24	—
(3) その他	362	—	△12
合計	1,646	505	△12

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について40百万円、その他有価証券で時価のない株式について148百万円、関係会社株式について58百万円、合計247百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について69百万円、関係会社株式について20百万円、合計90百万円の減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一となっています。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値となっています。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	227,417	127,452	10,234	30,468	—	395,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,183	433	11	3,243	△9,871	—
計	233,601	127,885	10,246	33,711	△9,871	395,572
セグメント利益	2,439	3,507	1,691	927	△711	7,853
その他の項目						
減価償却費	1,393	879	409	1,511	△26	4,168
減損損失	—	—	2,091	1	—	2,092

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△711百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	245,344	124,817	2,866	32,348	—	405,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	928	353	16	3,235	△4,533	—
計	246,272	125,170	2,882	35,584	△4,533	405,376
セグメント利益	6,289	3,760	△206	1,295	△161	10,978
その他の項目						
減価償却費	1,547	929	351	1,720	△35	4,513
減損損失	—	—	529	0	—	529

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△161百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	701.46円	861.93円
1株当たり当期純利益金額	52.27円	76.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.27円	71.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,265	13,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,265	13,603
期中平均株式数(千株)	177,275	177,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	6
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(6)
普通株式増加数(千株)	6,962	12,706
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(6,962)	(12,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,047	20,606
受取手形	462	586
完成工事未収入金	146,878	128,968
有価証券	816	144
販売用不動産	1,921	2,210
未成工事支出金	14,398	23,262
開発事業等支出金	5,469	9,350
材料貯蔵品	13	10
前渡金	2,344	723
前払費用	278	232
未収入金	1,855	1,206
工事関係立替金	17,645	11,382
その他	9,208	13,246
貸倒引当金	△89	△10
流動資産合計	218,252	211,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,074	44,628
減価償却累計額	△32,613	△31,632
建物(純額)	13,460	12,996
構築物	1,573	1,643
減価償却累計額	△1,413	△1,437
構築物(純額)	160	206
機械及び装置	13,206	15,156
減価償却累計額	△11,327	△11,469
機械及び装置(純額)	1,879	3,687
車両運搬具	3,023	3,638
減価償却累計額	△2,835	△2,865
車両運搬具(純額)	187	772
工具、器具及び備品	5,145	5,170
減価償却累計額	△4,657	△4,576
工具、器具及び備品(純額)	487	593
土地	27,108	26,633
リース資産	221	267
減価償却累計額	△68	△123
リース資産(純額)	153	143
建設仮勘定	3,108	—
有形固定資産合計	46,544	45,034
無形固定資産		
ソフトウェア	534	599
その他	124	129
無形固定資産合計	659	729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,052	78,458
関係会社株式	18,492	21,260
長期貸付金	121	115
関係会社長期貸付金	1,845	1,903
破産更生債権等	5,336	4,022
長期前払費用	99	80
その他	4,380	4,169
貸倒引当金	△4,551	△4,424
投資その他の資産合計	85,777	105,586
固定資産合計	132,981	151,349
資産合計	351,233	363,270
負債の部		
流動負債		
工事未払金	69,262	75,487
短期借入金	21,701	8,588
1年内償還予定の社債	13,000	10,000
未払金	2,012	2,341
未払費用	326	309
未払法人税等	933	1,423
未成工事受入金	35,483	33,753
預り金	18,625	14,430
前受収益	55	55
修繕引当金	237	311
賞与引当金	1,768	2,049
役員賞与引当金	44	44
完成工事補償引当金	879	1,275
工事損失引当金	3,708	3,670
従業員預り金	4,310	4,398
その他	1,552	1,168
流動負債合計	173,901	159,307
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	10,044	10,034
長期借入金	24,000	30,000
リース債務	160	153
繰延税金負債	9,701	13,453
退職給付引当金	15,435	13,493
その他	2,875	3,019
固定負債合計	77,217	85,155
負債合計	251,118	244,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	19,000
繰越利益剰余金	6,456	9,936
利益剰余金合計	26,008	33,488
自己株式	△52	△55
株主資本合計	80,990	88,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,124	30,340
評価・換算差額等合計	19,124	30,340
純資産合計	100,115	118,808
負債純資産合計	351,233	363,270

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	323,865	331,259
完成工事原価	303,795	307,525
完成工事総利益	20,069	23,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	403
従業員給料手当	6,297	6,749
賞与引当金繰入額	651	767
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	793	781
法定福利費	1,048	1,157
福利厚生費	262	264
修繕維持費	225	380
事務用品費	200	206
旅費及び交通費	968	1,009
通信費	121	121
動力用水光熱費	191	193
調査研究費	1,126	1,397
広告宣伝費	105	105
貸倒引当金繰入額	△120	△206
交際費	336	394
寄付金	64	66
地代家賃	331	327
減価償却費	550	530
租税公課	510	550
雑費	694	309
販売費及び一般管理費合計	14,804	15,554
営業利益	5,264	8,179
営業外収益		
受取利息	105	135
有価証券利息	16	16
受取配当金	1,367	1,608
為替差益	576	673
その他	180	180
営業外収益合計	2,247	2,615
営業外費用		
支払利息	813	890
社債利息	611	234
その他	347	400
営業外費用合計	1,771	1,526
経常利益	5,740	9,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,177	99
投資有価証券売却益	1	455
その他	23	16
特別利益合計	3,203	571
特別損失		
固定資産除却損	253	6
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	219	90
減損損失	2,091	441
その他	22	162
特別損失合計	2,587	709
税引前当期純利益	6,356	9,131
法人税、住民税及び事業税	870	1,851
法人税等合計	870	1,851
当期純利益	5,486	7,280

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	△7,234	21,818	△50	76,802	
会計方針の変更による 累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	24,500	△7,234	21,818	△50	76,802	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,295	△1,295		△1,295	
別途積立金の積立								—	
別途積立金の取崩				△9,500	9,500	—		—	
当期純利益					5,486	5,486		5,486	
自己株式の取得						—	△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△9,500	13,690	4,190	△2	4,187	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	△52	80,990	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,194	13,194	89,996
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,194	13,194	89,996
当期変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の積立			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			5,486
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,930	5,930	5,930
当期変動額合計	5,930	5,930	10,118
当期末残高	19,124	19,124	100,115

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	△52	80,990	
会計方針の変更による 累積的影響額					1,495	1,495		1,495	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	7,951	27,503	△52	82,485	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,295	△1,295		△1,295	
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—		—	
別途積立金の取崩						—		—	
当期純利益					7,280	7,280		7,280	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	4,000	1,984	5,984	△2	5,982	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	△55	88,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,124	19,124	100,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,124	19,124	101,610
当期変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の積立			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			7,280
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,215	11,215	11,215
当期変動額合計	11,215	11,215	17,198
当期末残高	30,340	30,340	118,808

## 7. その他

## (1) 役員の変動（平成27年6月24日付予定）

## ①新任取締役候補

取締役	近藤 清一	（前 株式会社みずほ銀行常務執行役員）
専務執行役員		
営業企画担当		

## ②退任予定取締役

取締役副会長	江尻 正義	（相談役に就任予定）
取締役	柿沼 昭彦	（専務理事に就任予定）

## ③新任監査役候補

常勤監査役	小笠原 四郎	（現 経営管理本部理事）
-------	--------	--------------

## ④退任予定監査役

常勤監査役	稲津 俊昭	（顧問に就任予定）
-------	-------	-----------

## (2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)

(単位：百万円)

			前 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当 期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
			受注 工事高	建築事業	国内官公庁	41,595	13.0	24,900
国内民間	136,695	42.6			200,436	54.1	63,741	46.6
海外	3,474	1.1			3,999	1.1	524	15.1
不動産	4,060	1.3			1,394	0.4	△2,665	△65.6
(計)	(185,825)	(57.9)			(230,731)	(62.3)	(44,905)	(24.2)
土木事業	国内官公庁	89,949		28.0	83,598	22.6	△6,350	△7.1
	国内民間	38,709		12.1	38,339	10.4	△369	△1.0
	海外	6,341		2.0	17,542	4.7	11,201	176.6
	(計)	(135,001)		(42.1)	(139,481)	(37.7)	(4,480)	(3.3)
合 計	国内官公庁	131,545		41.0	108,499	29.3	△23,045	△17.5
	国内民間	175,404		54.7	238,776	64.5	63,371	36.1
	海外	9,816		3.1	21,542	5.8	11,725	119.4
	不動産	4,060		1.3	1,394	0.4	△2,665	△65.6
	(計)	(320,826)		(100.0)	(370,212)	(100.0)	(49,386)	(15.4)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁		25,545	7.9	33,053	10.0	7,507
		国内民間	164,262	50.7	168,720	50.9	4,457	2.7
		海外	3,785	1.2	4,472	1.4	686	18.1
		不動産	4,183	1.3	1,504	0.5	△2,678	△64.0
		(計)	(197,778)	(61.1)	(207,751)	(62.7)	(9,973)	(5.0)
	土木事業	国内官公庁	71,415	22.1	70,993	21.4	△422	△0.6
		国内民間	36,051	11.1	44,338	13.4	8,286	23.0
		海外	18,619	5.7	8,176	2.5	△10,442	△56.1
		(計)	(126,086)	(38.9)	(123,508)	(37.3)	(△2,578)	(△2.0)
	合 計	国内官公庁	96,961	29.9	104,046	31.4	7,084	7.3
		国内民間	200,314	61.9	213,059	64.3	12,744	6.4
		海外	22,405	6.9	12,649	3.8	△9,755	△43.5
		不動産	4,183	1.3	1,504	0.5	△2,678	△64.0
		(計)	(323,865)	(100.0)	(331,259)	(100.0)	(7,394)	(2.3)
	手持 工事高	建築事業	国内官公庁	37,765	9.4	29,613	6.7	△8,152
国内民間			173,241	43.1	204,957	46.5	31,715	18.3
海外			2,540	0.6	2,067	0.5	△473	△18.6
不動産			243	0.1	133	0.0	△109	△45.1
(計)			(213,791)	(53.2)	(236,771)	(53.8)	(22,979)	(10.7)
土木事業		国内官公庁	119,712	29.8	132,318	30.0	12,605	10.5
		国内民間	59,284	14.8	53,285	12.1	△5,998	△10.1
		海外	8,700	2.2	18,066	4.1	9,366	107.7
		(計)	(187,697)	(46.8)	(203,670)	(46.2)	(15,973)	(8.5)
合 計		国内官公庁	157,477	39.2	161,931	36.8	4,453	2.8
		国内民間	232,526	57.9	258,242	58.6	25,716	11.1
		海外	11,240	2.8	20,133	4.6	8,892	79.1
		不動産	243	0.1	133	0.0	△109	△45.1
		(計)	(401,488)	(100.0)	(440,441)	(100.0)	(38,953)	(9.7)

## (主要受注工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建 築	東京電力(株)	福島給食センター整備工事	福 島 県
	住友不動産(株)	(仮称) 住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事	東 京 都
	(株)山金、 (株)ヘルスケア・ジャパン	サンシティ立川昭和記念公園新築工事	東 京 都
	総曲輪西地区市街地再開発組合	総曲輪西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 施工業務及び外構工事施工業務	富 山 県
	(独) 国立病院機構 福岡東医療センター	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 外来管理診療棟建替整備工事	福 岡 県
土 木	山形県	平成26年度債務負担行為工事 ダム整備事業 最上小国川流水型ダム堤体工事	山 形 県
	東京都水道局	美佳給水所から東大和市清原一丁目地内間送水管(2000mm)用 トンネル築造及びトンネル内配管工事	東 京 都
	国土交通省中部地方整備局	平成26年度 1号静清丸子藁科トンネル西地区工事	静 岡 県
	滋賀県	平成26年度第1号 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター 5系2/2水処理施設建設工事	滋 賀 県
	大分県	平成26年度 道改国第2号中津3号トンネル工事(1工区)	大 分 県

## (主要完成工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建 築	(株)ナック	(仮称) クリクラ本庄プラント新築工事	埼 玉 県
	八千代市	(仮称) 八千代市立中央図書館・市民ギャラリー 新築(建築)工事	千 葉 県
	飯田橋駅西口地区 市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事	東 京 都
	安曇野市	債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事	長 野 県
	公立学校共済組合	公立学校共済組合九州中央病院新病棟新築工事他	福 岡 県
土 木	国土交通省関東地方整備局	矢切函渠その9工事	千 葉 県
	日本下水道事業団	東京都勝島ポンプ所流入管渠工事その3及び二次覆工工事	東 京 都
	関西電力(株)	新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事 およびこれに伴う除却工事	富 山 県
	国土交通省九州地方整備局	宮崎218号 蔵田第一トンネル新設工事	宮 崎 県
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事(LOT-1)	スリランカ

## (3) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
28年3月期予想	建築事業	90,000	△1.9	190,000	△17.7
	土木事業	70,000	△6.2	130,000	△6.8
	合 計	160,000	△3.8	320,000	△13.6
27年3月期実績	建築事業	91,751	△28.3	230,731	24.2
	土木事業	74,608	44.0	139,481	3.3
	合 計	166,360	△7.4	370,212	15.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (4) 業績予想の概要

## ①平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	395,572	405,376	9,803	190,000	390,000	△15,376
建設事業 計	354,869	370,161	15,291	174,000	351,000	△19,161
建築事業	227,417	245,344	17,926	110,000	236,000	△9,344
土木事業	127,452	124,817	△2,635	64,000	115,000	△9,817
不動産事業	10,234	2,866	△7,367	3,000	5,000	2,133
その他事業	30,468	32,348	1,880	13,000	34,000	1,651
売上総利益	29,614	33,277	3,662	14,600	33,000	△277
	7.5%	8.2%	0.7%	7.7%	8.5%	0.3%
建設事業 計	22,145	27,767	5,621	12,000	26,200	△1,567
建築事業	12,026	17,036	5,010	6,200	14,200	△2,836
土木事業	10,119	10,731	611	5,800	12,000	1,268
不動産事業	2,487	158	△2,329	300	700	541
その他事業	4,981	5,351	370	2,300	6,100	748
	16.3%	16.5%	0.2%	17.7%	17.9%	1.4%
販売費及び一般管理費	21,760	22,298	538	11,400	23,000	701
営業利益	7,853	10,978	3,124	3,200	10,000	△978
経常利益	11,282	15,277	3,995	4,200	13,000	△2,277
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,265	13,603	4,337	3,100	10,000	△3,603

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

## ②平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	323,865	331,259	7,394	176,000	324,000	△7,259
建設事業 計	319,681	329,755	10,073	173,200	319,400	△10,355
建築事業	193,594	206,246	12,652	91,000	192,600	△13,646
土木事業	126,086	123,508	△2,578	82,200	126,800	3,291
不動産事業	4,183	1,504	△2,678	2,800	4,600	3,095
売上総利益	20,069	23,734	3,664	11,700	24,500	765
	6.2%	7.2%	1.0%	6.6%	7.6%	0.4%
建設事業 計	18,979	24,166	5,187	11,500	24,000	△166
	5.9%	7.3%	1.4%	6.6%	7.5%	0.2%
建築事業	9,361	13,994	4,632	5,800	12,300	△1,694
	4.8%	6.8%	2.0%	6.4%	6.4%	△0.4%
土木事業	9,617	10,172	554	5,700	11,700	1,527
	7.6%	8.2%	0.6%	6.9%	9.2%	1.0%
不動産事業	1,090	△432	△1,523	200	500	932
	26.1%	△28.7%	△54.8%	7.1%	10.9%	39.6%
販売費及び一般管理費	14,804	15,554	749	8,100	16,000	445
営業利益	5,264	8,179	2,914	3,600	8,500	320
経常利益	5,740	9,269	3,528	4,300	8,700	△569
当期純利益	5,486	7,280	1,794	3,500	7,000	△280

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上